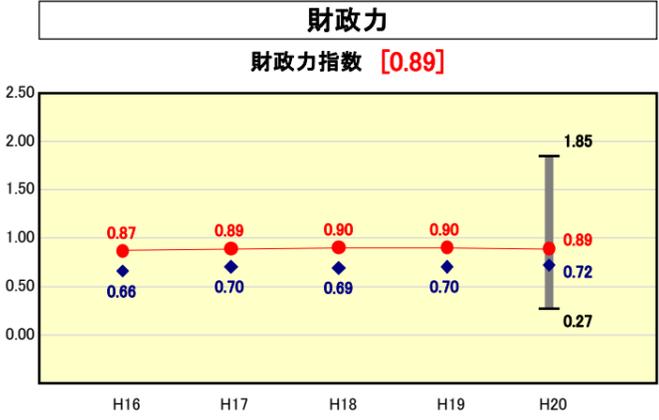


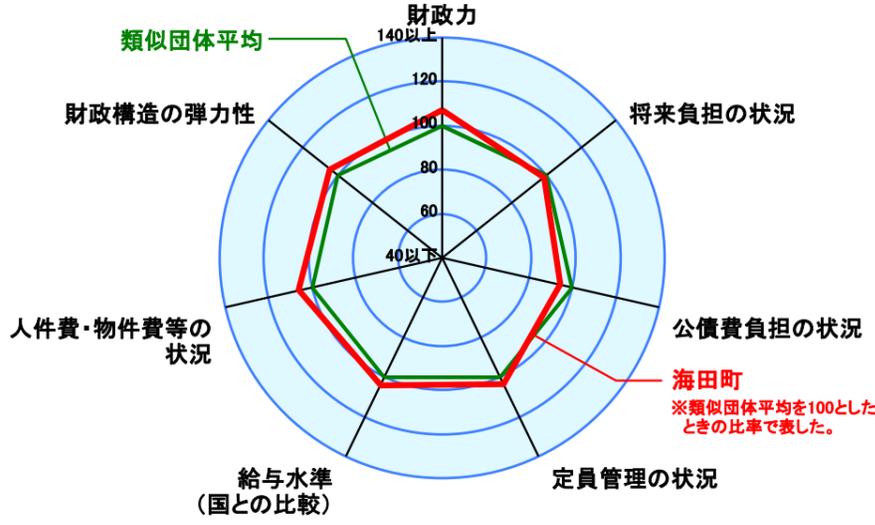
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



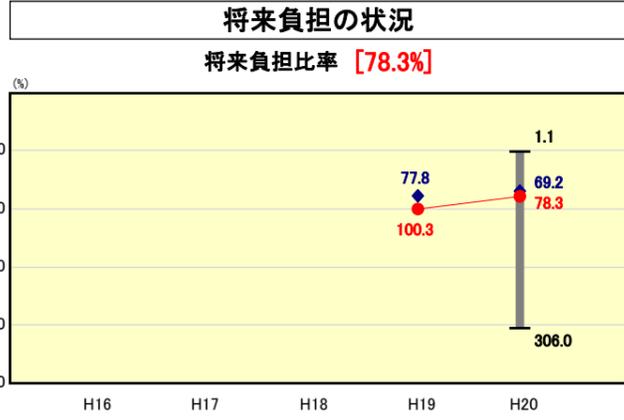
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/153
全国市町村平均 0.56
広島県市町村平均 0.62

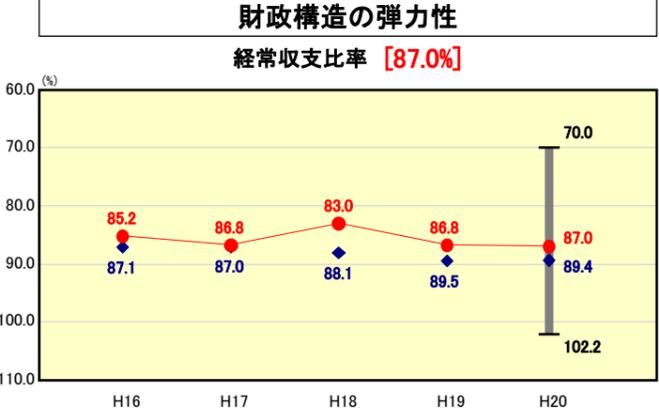
人口	27,916	人(H21.3.31現在)
面積	13.81	km ²
標準財政規模	5,791,900	千円
歳入総額	7,497,307	千円
歳出総額	7,258,998	千円
実質収支	209,347	千円



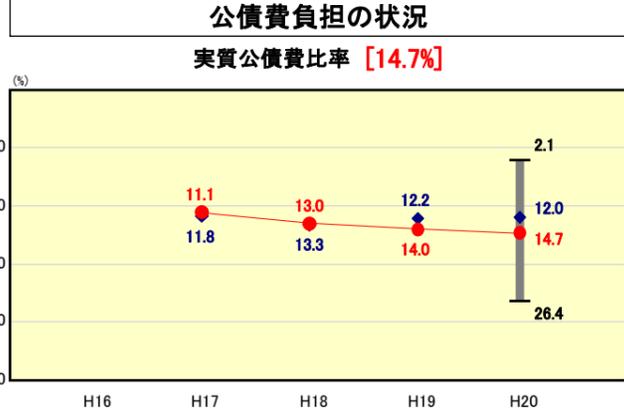
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



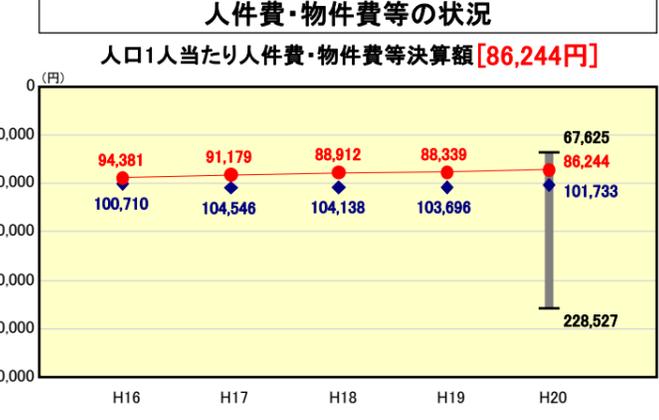
類似団体内順位 51/153
全国市町村平均 100.9
広島県市町村平均 174.7



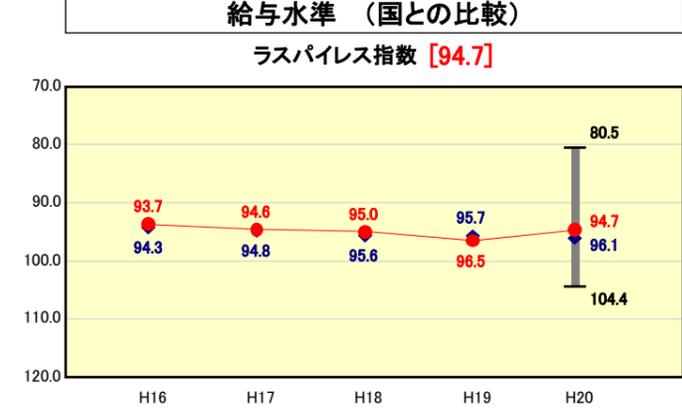
類似団体内順位 39/153
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 93.8



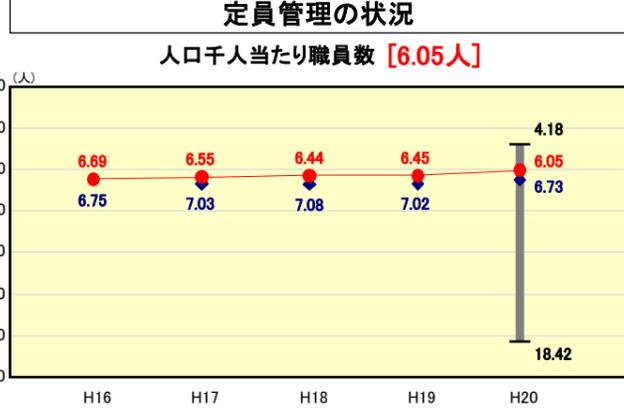
類似団体内順位 104/153
全国市町村平均 11.8
広島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 28/153
全国市町村平均 114,142
広島県市町村平均 122,056



類似団体内順位 48/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 52/153
全国市町村平均 7.46
広島県市町村平均 8.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【総括】
本表中央に示されているレーダーチャートは、7つの項目について、類似団体の平均値を100としたときの海田町の指数を表しています。指標が良好であればあるほど高い指数となるように計算されていることから、海田町の七角形が平均値の正七角形から外に広がれば広がるほど、財政状況が良いことを示します。

平成20年度の実績は、将来負担の状況と公債費負担の状況の2項目については、若干平均を下回っていますが、残る5項目については、類似団体平均を上回っています。全体的に概ねバランスのとれた七角形を示しており、公債費関係を除いては、比較的健全な財政状況といえます。

海田町においては、「財政健全化計画」に基づくこれまでの行財政改革の取り組みなどにより、職員数の削減や、経常経費の削減、町債残高の縮減など、一定の成果をあげてきています。今後も引き続き、行財政改革に取り組むことにより、全ての項目において、類似団体平均よりも良好な指数となるよう、更なる財政の健全化を図ります。

【財政力指数】
類似団体平均を上回っており、平成20年度決算での自主財源比率は67.9%、うち町税分は59.6%となっています。引き続き、収税対策室を中心として、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めます。

【経常収支比率】
類似団体平均より良好な結果となりましたが、前年度に比べて若干、数値は悪化しています。引き続き、経常経費の歳出抑制に努めるとともに、町税を中心とした経常一般財源の確保に努めます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
退職者補充調整による人件費の抑制や内部管理経費の削減、事務事業の見直しなどに取り組むことにより、1人当たりの費用が類似団体平均と比べて低い結果となりました。引き続き、経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持します。

【ラスパイレス指数】
国の給与水準よりも低く、また類似団体平均よりも下回っており、引き続き適正な給与体系を維持します。

【将来負担比率】
類似団体平均よりも、若干高くはありますが、全国平均や県内平均よりは下回っている状況にあります。平成17年度以降は、財政健全化計画に基づき、新発債の抑制に努めプライマリーバランスの黒字を保つことにより、町債残高を着実に縮減してきており、将来負担比率は、前年度に比べて22ポイント改善しています。

【実質公債費比率】
昨年度に引き続き、類似団体平均、全国平均、県内平均と全ての平均値より悪い結果となりました。その大きな要因としては、平成19年度から実質公債費比率の算出方法が変更され、都市計画税の公債費への充当が考慮されるようになったことにより、各平均値が軒並み大幅に改善しましたが、都市計画税を導入していない本町においては、指標の改善が図られず、各平均値との開きが生じたことによるものです。ここ数年公債費は高止まりとなっていますが、町債残高は年々着実に縮減していることから、今後数年間で実質公債費比率のピークを迎え、その後は徐々に改善していく見込みです。

【人口千人当たり職員数】
これまでの退職者補充調整の取り組みなどにより、類似団体平均を下回っています。今後も、適正な定員管理を行っていきます。